



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,097	△8.6	△145	—	△185	—	△206	—
27年3月期第3四半期	3,388	△2.6	27	△52.5	19	△56.8	13	△66.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △221百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 17百万円 (△70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△0.26	—
27年3月期第3四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第3四半期	3,003		1,721		57.3		1.93	
27年3月期	2,565		1,142		44.5		1.45	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,721百万円 27年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△7.7	△190	—	△230	—	△250	—	△0.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	890,093,101 株	27年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	83,557 株	27年3月期	83,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	809,282,294 株	27年3月期3Q	790,009,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第3四半期	3,097	△145	△185	△206
27年3月期第3四半期	3,388	27	19	13
増減率	△8.6	—	—	—

当第3四半期(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和の効果为背景として企業業績は堅調に推移、設備投資の増加基調や雇用環境の改善など、国内景気には緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の急激な減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念から、先行きに対する不透明感は一層高まっております。

個人消費につきましては、訪日外国人客の旺盛な消費などインバウンド需要は著しい伸びを見せたものの、生活必需品の相次ぐ値上げから実質賃金は減少し消費者の節約志向は依然として根強く、国内消費マインドの持ち直しは足踏み状態となりました。

このような状況にありますが、当社は円安を背景とした大きな環境変化に対応し、収益性を見込めるリテール事業に一層集中する構造転換を図ってまいりました。すなわち、Baby Plaza、BOBSON ショップ、ネット通販の各業態に変化と付加を加えながら、その事業拡大に取り組むとともに、ホールセール事業については、固定費を抑制、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指してまいりました。前期に立ち上げた BOBSON ショップにつきましては、新規出店は一時見合わせることで、商品の品揃え、価格政策の見直しやオペレーションの強化に取り組み、既設店舗の売上の引き上げと商品消化率の向上に注力いたしました。

また、円安進行によるコスト上昇を抑制するため、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓とともに、2015年秋物より海外メーカーとの直接取引の拡大に取り組んでまいりました。

さらに、平成27年10月23日に公表いたしましたとおり、中国においてベビー用品の販売拠点をもつ青島大都国際貿易有限公司との業務提携を実施することとし、当社日本製新生児向けブランドである「愛情設計」の中国販売事業について、販売戦略に関する協議を重ねるなど、将来成長に向けた足がかりの構築に取り組んでまいりました。

以上のとおり、当期においては構造転換を図るべくリテール事業に大きくシフトする計画といたしましたが、対応策の不足と遅れに市場環境の厳しさも重なり、売上高は前年同期に対しては伸長したものの大きく計画未達となり、結果、当第3四半期は大幅な赤字計上のやむなきに至りました。

売上高は、前年同期比 8.6%減の 30 億 97 百万円となりました。前掲の構造転換による専門量販店との取引縮小に加え、一般専門店の受注減によりホールセール事業は大幅減収となりました。一方で、Baby Plaza、BOBSON の各ショップは前期における積極的な出店政策により店舗数が増加、ネット通販においては、新規サイトの開設やネット限定商品の投入などが奏功した結果、リテール事業の売上高は前期に対して伸長いたしました。ホールセール事業の減収をカバーするには至らず、全社売上高は減収となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から 2.9ポイント増の 53.3%となりましたが、売上総利益額は、減収により前年同期比 3.4%減の 16 億 50 百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加等により、前年同期比 6.9%増の 17 億 96 百万円となりました。

以上の結果、営業損失は 1 億 45 百万円(前年同期は営業利益 27 百万円)となりました。経常損益は新株式発行に伴う諸費用を株式交付費に計上したことから 1 億 85 百万円の損失(前年同期は経常利益 19 百万円)となりました。また、第2四半期において繰延税金資産の全額を取り崩し、法人税等調整額 16 百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半

期純損失は2億6百万円(前年同期は四半期純利益13百万円)となりました。

リテール事業

Baby Plazaの既存店ベースの売上高は、前年同期比6.4%減と厳しい推移となりました。BOBSON ショップにつきましては、既存店ベースの売上高は前年同期比32.4%増と伸長したものの、計画値は大きく下回る推移となりました。出退店につきましては、当四半期においてBaby Plaza10店舗及びBOBSON ショップ11店舗の新規出店と、7店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は249店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比9.8%増の23億64百万円となりました。

ネット通販では、春先よりアマゾンに出店した他、ネット限定商品も開発し、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比19.3%増の4億38百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比11.2%増の28億3百万円となりました。セグメント利益は、既存店の販売不振による粗利の減少とBOBSON ショップの不採算が加わり、前年同期比57.8%減の99百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、円安進行に伴うコスト上昇を踏まえ、収益性を重視した販路政策の見直しを実施するとともに、よりローコストな運営に努めてまいりました。

専門量販店向け卸につきましては、採算性を考慮した結果、2015年初夏物をもって取引休止となりました。一般専門店向け卸につきましては、各得意先の厳しい販売状況を背景とした受注減により、秋冬物の売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期の売上高は、前年同期比67.6%減の2億70百万円となり、セグメント損益は固定費抑制に努めたものの、減収による粗利減の影響により、前年同期比61.7%減の25百万円となりました。

海外事業

海外事業では、中国子会社において、前年度に相手先の販売不振に起因して主力得意先との取引を中断するに至っております。一方で、日本からの輸出取引については、得意先の開拓が進みました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は前年同期比30.8%減の23百万円、セグメント損益は14百万円の損失となりました。

※ Baby Plaza : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー(3~7歳児)向けを主体としたBOBSONブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,565	3,003	438
純資産(百万円)	1,142	1,721	578
自己資本比率(%)	44.5	57.3	—
1株当たり純資産(円)	1.45	1.93	0.48
借入金残高(百万円)	1,007	962	△45

総資産は前連結会計年度末と比較し4億38百万円増加し、30億3百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金83百万円であり、主な増加は現金及び預金3億12百万円、商品及び製品2億55百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少し、12億82百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1億12百万円、借入金45百万円であります。

純資産は17億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億78百万円増加しました。これは四半期純損失2億6百万円とその他の包括利益△14百万円の減少要因と新株式発行により資本金及び資本準備金が各々4億円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.5%から57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績等を踏まえ、平成27年5月15日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社100%子会社である上海可夢楽旦商貿有限公司の持分の70%を青島大都国際貿易有限公司に譲渡することを決議し、平成27年11月10日付で同社との間で持分譲渡契約を締結いたしました。状況により持分譲渡日を延期することといたしました。当社及び大都グループは、青島大都を割当先とする上海可夢楽旦の第三者割当増資についても検討しており、持分譲渡と第三者割当増資を同時に実施する方法や持分譲渡に代えて第三者割当増資により持分割合を変更する方法について、協議を進行中であり、当第3四半期末時点において、当該持分譲渡は完了していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	804
受取手形及び売掛金	677	593
電子記録債権	6	6
商品及び製品	1,050	1,305
仕掛品	14	7
原材料及び貯蔵品	39	31
その他	83	67
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	2,356	2,812
固定資産		
有形固定資産	108	101
無形固定資産	30	33
投資その他の資産		
破産更生債権等	218	221
その他	64	51
貸倒引当金	△213	△217
投資その他の資産合計	69	55
固定資産合計	208	190
資産合計	2,565	3,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178	65
短期借入金	90	250
1年内返済予定の長期借入金	293	284
未払法人税等	7	5
ポイント引当金	8	6
その他	216	239
流動負債合計	794	851
固定負債		
長期借入金	624	428
資産除去債務	1	1
その他	1	0
固定負債合計	627	430
負債合計	1,422	1,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	1,303
資本剰余金	221	621
利益剰余金	△3	△210
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,117	1,710
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	△2
為替換算調整勘定	14	13
その他の包括利益累計額合計	25	10
純資産合計	1,142	1,721
負債純資産合計	2,565	3,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,388	3,097
売上原価	1,680	1,446
売上総利益	1,707	1,650
販売費及び一般管理費	1,680	1,796
営業利益又は営業損失(△)	27	△145
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	-
その他	2	2
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	-	0
その他	2	32
営業外費用合計	10	42
経常利益又は経常損失(△)	19	△185
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	18	△188
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	-	16
法人税等合計	4	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13	△206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△206

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13	△206
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	△12
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益合計	3	△14
四半期包括利益	17	△221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月9日付で、大都長江投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4億円、資本準備金が4億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が13億3百万円、資本準備金が6億21百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,521	832	33	3,388	—	3,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	2,521	832	44	3,398	△10	3,388
セグメント利益又は損失 (△)	234	65	△15	285	△258	27

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,803	270	23	3,097	—	3,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	2,803	270	55	3,128	△31	3,097
セグメント利益又は損失 (△)	99	25	△14	110	△255	△145

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。